

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第183期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口博光

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 |
|----------------------------------|-------|-------------|------------|------------|-------------|------------|
| 決算年月 | | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 売上高 | (百万円) | 11,117 | 10,768 | 9,114 | 7,473 | 6,477 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 247 | 1,517 | 2,149 | 1,832 | 1,519 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 298 | 1,360 | 1,528 | 1,936 | 1,157 |
| 純資産額 | (百万円) | 18,896 | 18,229 | 16,349 | 13,520 | 12,382 |
| 総資産額 | (百万円) | 37,126 | 31,610 | 26,580 | 19,318 | 17,255 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 622.33 | 600.65 | 538.29 | 443.66 | 406.34 |
| 1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() | (円) | 10.03 | 45.69 | 51.38 | 65.14 | 38.94 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 49.9 | 56.5 | 60.2 | 68.3 | 70.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.6 | 7.5 | 9.0 | 13.3 | 9.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 43.8 | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 508 | 521 | 1,263 | 808 | 213 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,570 | 1,650 | 7,487 | 1,455 | 923 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 386 | 3,516 | 2,698 | 3,283 | 1,004 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 10,787 | 8,419 | 11,753 | 9,098 | 7,013 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 | (人) | 369 〔10〕 | 361 〔6〕 | 369 〔9〕 | 308 〔10〕 | 265 〔8〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成18年12月期については潜在株式がなく、平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 |
|--------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 売上高 (百万円) | 4,169 | 659 | 457 | 421 | 413 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 455 | 97 | 436 | 165 | 248 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 645 | 961 | 826 | 2,055 | 634 |
| 資本金 (百万円) | 1,635 | 1,635 | 1,635 | 1,635 | 1,635 |
| 発行済株式総数 (千株) | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 純資産額 (百万円) | 18,782 | 19,488 | 18,371 | 15,596 | 14,985 |
| 総資産額 (百万円) | 30,719 | 28,777 | 24,920 | 18,648 | 17,092 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 630.34 | 654.64 | 617.32 | 524.31 | 504.02 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | 15.00 () | 5.00 () | 3.00 () | 0.00 () | 0.00 () |
| 1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円) | 21.66 | 32.29 | 27.78 | 69.10 | 21.33 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 61.1 | 67.7 | 73.7 | 83.6 | 87.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.5 | 5.0 | 4.4 | 12.1 | 4.1 |
| 株価収益率 (倍) | 20.3 | 6.4 | | | |
| 配当性向 (%) | 69.3 | 15.5 | | | |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人) | 12 〔1〕 | 11 〔 〕 | 12 〔1〕 | 11 〔1〕 | 10 〔1〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成18年12月期及び平成19年12月期については潜在株式がなく、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年7月1日の会社分割に伴い持株会社へ移行したことにより、平成18年12月期と平成19年12月期以降の経営指標等に大幅な変動が生じております。

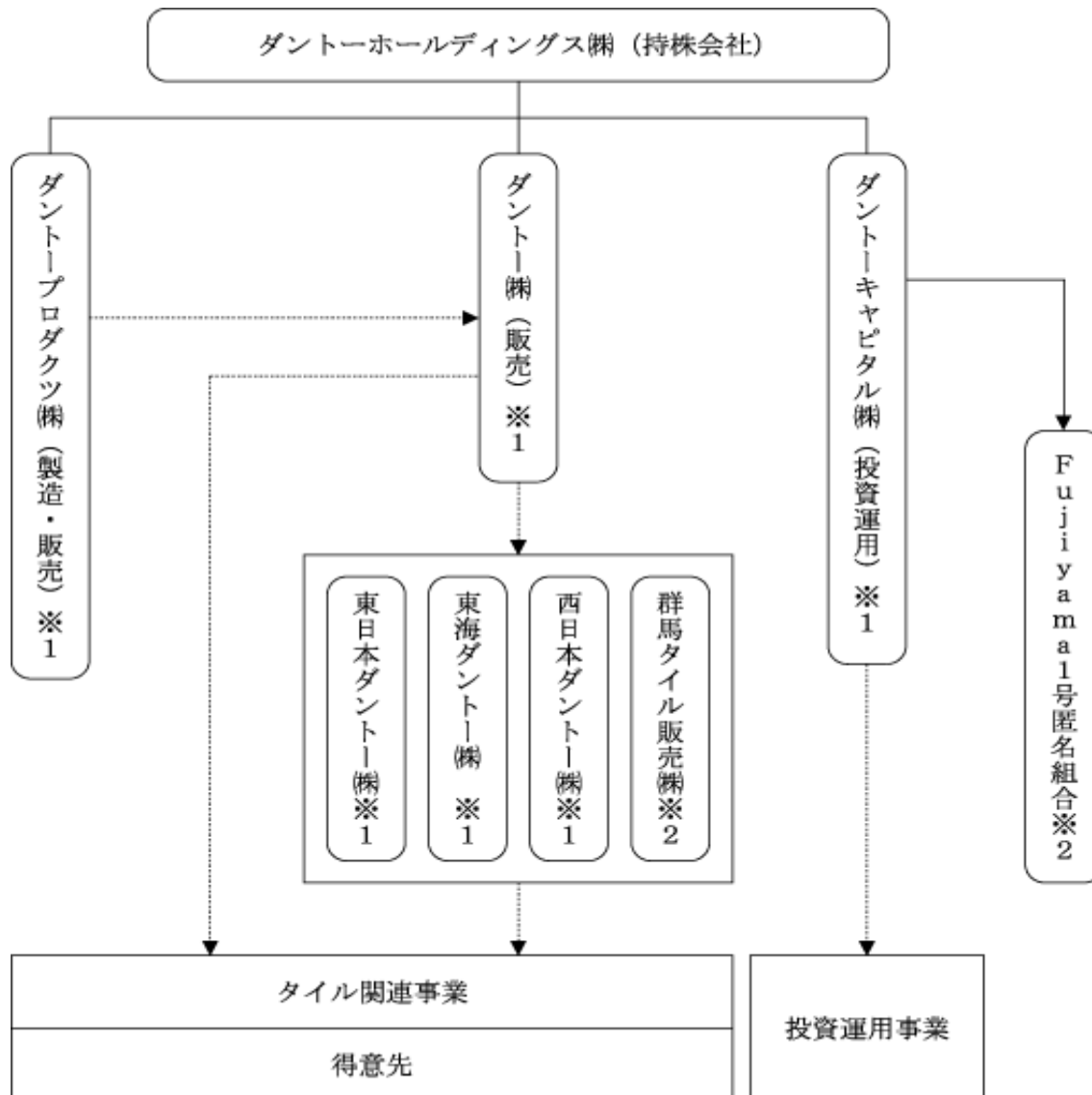
2 【沿革】

- 明治18年 8月 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金 1 万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
- 明治26年 7月 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
- 明治34年 3月 内装タイルの製造開始
- 明治39年 7月 大阪市に大阪支店を開設
- 大正 7年10月 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
- 大正12年 2月 東京都中央区に東京支店(現 ダントー(株)本店)を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和37年 8月 栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場(現 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所)完成
- 昭和37年12月 十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
- 昭和41年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年 9月 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成
- 昭和42年 8月 外装及び床タイルの製造開始
- 昭和43年 6月 大阪市に大阪本部(現 本社)を開設
- 昭和44年 2月 宇都宮タイル販売(株)(現 東日本ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和46年 2月 名陶タイル販売(株)(現 東海ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和48年 5月 接着剤の製造開始
- 昭和53年 5月 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ダントー(株)総合商品センター)を開設
- 昭和60年 4月 社名をダントー株式会社に改称
- 平成 9年12月 淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
- 平成10年12月 福山工場の内装タイル生産中止
- 平成11年 4月 東京・新宿にタイル&リビングミュージアム「D⁺ dee plus」Tokyo Shopを開設(平成22年10月閉鎖)
- 平成11年 4月 宇都宮工場に「環境共生」をテーマに「D hall」(環境・エネルギー優良建築物認定)を建設
- 平成11年12月 宇都宮工場ISO14001認証取得
- 平成12年 1月 淡路島工場(現 ダントープロダクツ(株)淡路島事業所)ISO9002認証取得
- 平成12年 6月 大阪・梅田にタイル&リビングミュージアム「D⁺ dee plus」Osaka Shopを開設
- 平成12年 6月 大阪本部及び大阪営業所を大阪市北区梅田に移転
- 平成13年10月 「D⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
- 平成15年12月 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
- 平成16年 1月 淡路島工場ISO14001認証取得
- 平成17年 1月 兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
- 平成17年 8月 社長直轄の「改革推進プロジェクト」発足
- 平成17年12月 ダントープロダクツ(株)(連結子会社)を設立
- 平成17年12月 ダントーキャピタル(株)(連結子会社)を設立
- 平成18年 7月 会社分割による持株会社制への移行
- 平成18年 7月 社名をダントーホールディングス株式会社に改称
- 平成18年 7月 ダントー(株)(連結子会社)を設立
- 平成18年 7月 (株)カワオカタイル(連結子会社)株式取得
- 平成18年12月 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得
- 平成22年10月 (株)カワオカタイル(連結子会社)株式売却

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社6社及び持分法適用会社2社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カワオカタイルは平成22年10月31日に全株式を売却したことにより、事業の系統図から除外しております。
2. 当連結会計年度よりFujiyama 1号匿名組合に出資したことにより、新たに持分法の適用会社の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|--------------|-------------|--------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ダントー(株) | 東京都 中央区 | 90 | 陶磁器等の販売及び 工事 | 100.0 | 当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェアを 賃借しております。 役員の兼任... 4名 |
| ダントープロダクツ(株) | 栃木県 宇都宮市 | 100 | 陶磁器等の製造及び 販売 | 100.0 | 当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の土地・建物・ソフト ウェアを賃借しております。 ダントー(株)製品の製造をしており ます。 役員の兼任... 4名 |
| ダントーキャピタル(株) | 大阪市 北区 | 30 | 投資運用 | 100.0 | 当社所有のソフトウェアを賃借し ております。 ダントー(株)及びダントープロダク ツ(株)に対し貸付による資金援助を 行っております。 役員の兼任... 2名 |
| 東日本ダントー(株) | 栃木県 宇都宮市 | 30 | 陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事 | 100.0 (100.0) | ダントー(株)製品の販売店。 当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任... 1名 |
| 東海ダントー(株) | 名古屋市 東区 | 30 | 陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事 | 100.0 (100.0) | ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 1名 |
| 西日本ダントー(株) | 福岡県 大野城市 | 90 | 陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事 | 68.6 (68.6) | ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 1名 |

(注) 1 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ダントー(株)については債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成22年12月末時点で1,310百万円
であります。

5 ダントープロダクツ(株)については債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成22年12月末時点で
1,157百万円であります。

6 ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超え
ております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 4,449百万円 |
| | (2) 経常損失 | 562百万円 |
| | (3) 当期純損失 | 704百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,310百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,645百万円 |

7 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,271百万円 |
| | (2) 経常利益 | 9百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 9百万円 |
| | (4) 純資産額 | 983百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,256百万円 |

(2) 持分法適用の関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|------------|---------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 群馬タイル販売(株) | 群馬県 高崎市 | 20 | 陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事 | 30.0 (30.0) | ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 1名 |
| Fujiyama 1号匿名組 合 | 東京都 港区 | 2,640 | 投資運用業 | 37.9 (37.9) | ダントーキャピタル(株)の匿名組合 出資金額 1,000百万円 |

- (注) 1 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 従業員数(人) |
|----------------|-------------------------------------|---------|
| 建設用陶磁器等 | 内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等) | 265〔8〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。
4 従業員が当連結会計年度末までの1年間において、43人減少しておりますが、その主な理由は、合理化計画実施による事業所の統廃合及び株式会社カワオカタイルを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 10〔1〕 | 47.2 | 18.1 | 4,390,517 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のセラミックス産業労働組合連合会に所属し、組合員数は158名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一部に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷、円高・デフレの長期化等依然として厳しい状況で推移いたしました。

建材業界におきましても、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調に推移しているものの、先行き不透明な非常に厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度から実施している合理化計画について、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体質の再構築を図って参りました。その一環で当連結会計年度におきましては、沖縄営業所の閉鎖及び東京ショールームの移転等を行いました。また、連結子会社 株式会社カワオカタイルについて、当初期待しておりましたシナジー効果が十分に発揮されずに推移していたため、事業の効率化を図るため同社株式を売却いたしました。

投資運用におきましては、昨今の金融不安の中、慎重に運用を行い7千3百万円の受取利息を計上いたしましたが、外国為替相場の急激な円高に伴い3億6千9百万円の為替差損の計上を余儀なくされました。

また、予てから提起しておりました訴訟について和解が成立し、和解金等5億円を特別利益に、固定資産の減損損失8千4百万円等を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は64億7千7百万円（前年同期74億7千3百万円）、営業損失11億9千万円（前年同期12億8千5百万円）、経常損失15億1千9百万円（前年同期18億3千2百万円）、当期純損失11億5千7百万円（前年同期19億3千6百万円）となりました。

なお、従来、前セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は63億6千5百万円（前年同期73億6千9百万円）、営業損失は12億7千8百万円（前年同期13億7千1百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当連結会計年度において不動産賃貸事業の売上高は2億4千5百万円（前年同期2億4千2百万円）、営業利益は9千万円（前年同期8千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失11億3千1百万円に訴訟和解金等の受取額5億円等が加算されるものの、短期借入金の減少額10億円及び持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円等があり、前連結会計年度末に比べて20億8千4百万円減少し、70億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億1千3百万円（前年同期8億8百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失11億3千1百万円から訴訟和解金等5億円及び関係会社株式売却益1億3千8百万円等が減算されるものの、訴訟和解金等の受取額5億円、為替差損3億6千9百万円及びたな卸資産の減少額3億3千9百万円等が加算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億2千3百万円（前年同期14億5千5百万円の増加）となりました。これは、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億4百万円（前年同期32億8千3百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少額10億円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|-------------------------------------|---------|--------|
| 建設用陶磁器等 | 内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等) | 4,314 | 14.1 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(2,766百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|-------------------------------------|---------|--------|
| 建設用陶磁器等 | 内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等) | 1,835 | 5.7 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|-------------------------------------|---------|--------|
| 建設用陶磁器等 | 内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等) | 6,365 | 13.6 |
| 不動産賃貸 | | 112 | 8.2 |
| 計 | 国内 | 6,440 | 13.7 |
| | 輸出 | 37 | 194.2 |
| | 計 | 6,477 | 13.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復が期待されるものの、雇用情勢は相変わらず厳しく、個人消費の冷え込みは継続し、経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、更なるコスト削減に努め、販売面におきましては、高付加価値商品の拡販による利益率の改善を行うとともに、指定力の強化の向上に積極的に努めて参ります。また、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取組み、原価率の向上を図り、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物(先渡)取引及び通貨オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、営業損失を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ダントー株式会社の商品開発方針及びダントープロダクツ株式会社の研究開発方針に基づいて行われ、営業本部、各事業所、技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高付加価値商品の開発を中心課題として取り組み、市場の拡大している床用大型タイルについては施釉床400角「バサルティ」を、また、住宅外壁接着剤貼り工法用タイルとして「石影ボーダー」を発売いたしました。

一方、高付加価値機能商品として軽量素地と赤外線反射釉薬を組み合わせ、タイル表面が夏でも熱くならないバルコニー用タイル「テラセラ エアータラス」を発売いたしました。

また、前連結会計年度に商品化しました赤外線を吸収しにくく、タイル表面温度の上昇を抑制できる低蓄熱性タイル「クールセラ」を拡販するため、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で実使用条件における実証試験を行い、その性能・効果の確認を実施しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の取得10億3千8百万円がありました。一方、短期借入金の返済及び投資有価証券の取得等に伴い現金及び預金が20億8千4百万円等の減少により、前連結会計年度末に比べ20億6千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億9千2百万円増加しましたが、短期借入金10億円の減少及び預り保証金1億1千3百万円の減少等により9億2千5百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が11億5千7百万円減少した結果、11億3千7百万円の減少となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調に推移しているものの、依然として先行き不透明な非常に厳しい市場環境が続き64億7千7百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

営業損失は、前連結会計年度から実施している合理化計画について、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、D R S連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体質の再構築を図った結果、11億9千万円となり、前年同期実績より9千4百万円改善しました。

経常損失につきましては、昨今の金融不安の中、慎重に運用を行い7千3百万円の受取利息を計上いたしましたが、外国為替相場の急激な円高に伴い3億6千9百万円の為替差損の計上したことにより15億1千9百万円となりました。

また、当期純損失は、予てから提起しておりました訴訟について和解が成立し、和解金等5億円を特別利益に計上しましたが、固定資産の減損損失8千4百万円等を特別損失に計上した結果、11億5千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、更なるコスト削減に努め、販売面におきましては、高付加価値商品の拡販による利益率の改善を行うとともに、指定力の強化の向上に積極的に努めて参ります。また、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取組み、原価率の向上を図り、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されますが、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は5千3百万円であり、そのうち完成した主なものは、ダントープロダクツ株式会社における内装・床タイル製造設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|-------------|---------------|-------------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本店 (兵庫県南あわじ市) | グループ統括 業務 | 統括設備 | 0 | | 2 (2) | | 2 | |
| 本社 (大阪市北区 他) | グループ統括 業務 | 統括設備 | 24 | 1 | 7 (0) | 45 | 78 | 10 [1] |
| 賃貸用設備 (東京都中央区) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 26 | | [0] | 0 | 27 | |
| 賃貸用設備 (岐阜県多治見市) | 物流管理業務 | 販売設備 | 64 | | 136 (5) [5] | | 200 | |
| 賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市) | 建設用陶磁器等 | 外装・床タイル 製造設備 | 386 | 5 | 28 (69) | 0 | 420 | |
| 賃貸用設備 (栃木県宇都宮市) | 建設用陶磁器等 | 内装・床・大型 タイル 製造設備 | 590 | | 45 (109) | | 636 | |
| 賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他) | 不動産賃貸 | 賃貸設備 | | | 21 (31) | | 21 | |

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|--------------------------------------|------------------------|-------------------------------|-------------|---------------|------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ダントー(株) | 本社及び9 支店 (東京都 中央区) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 34 | 0 | [0] | 15 | 50 | 94 [5] |
| ダントープロダクツ(株) | 本社及び3 事業所 (栃木県 宇都宮市) | 建設用陶磁器等 | 内装・外装 ・床・大型 タイル 製造設備 | 44 | 359 | | 12 | 417 | 102 |
| 東日本ダントー(株) | 本社及び関 東地区4支 店 (栃木県 宇都宮市) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 26 | | | 0 | 26 | 16 |
| 東海ダントー(株) | 本社及び東 海地区3営 業所 (名古屋市 東区) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 62 | 0 | 32 (0) | 0 | 95 | 12 |
| 西日本ダントー(株) | 本社及び九 州地区3支 店 (福岡県 大野城市) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 107 | 8 | 20 (4) [0] | 2 | 139 | 31 [3] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は191百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の設備として263百万円含まれております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 30,000,000 | 30,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 30,000,000 | 30,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成8年1月1日 | 5,000 | 30,000 | 372 | 1,635 | | |

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 失権株・端株公募 109,235株
 発行価格 1,174円
 資本組入額 1,174円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 21 | 32 | 92 | 30 | 3 | 4,745 | 4,924 | |
| 所有株式数(単元) | 12 | 2,186 | 854 | 2,618 | 845 | 12 | 22,930 | 29,457 | 543,000 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.04 | 7.42 | 2.90 | 8.89 | 2.87 | 0.04 | 77.84 | 100.00 | |

(注) 自己株式267,544株は、「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」に544株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------|
| 加藤友彦 | 大阪府箕面市 | 2,300 | 7.67 |
| ダントー共和会 | 大阪市北区梅田三丁目3番10号 | 1,375 | 4.59 |
| ステラブルー株式会社 | 兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号 | 770 | 2.57 |
| 福中善弘 | 大阪市東淀川区 | 475 | 1.58 |
| CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 475 | 1.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 444 | 1.48 |
| ケイアイ株式会社 | 東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号 | 361 | 1.20 |
| 松下豊 | 大阪市平野区 | 270 | 0.90 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 252 | 0.84 |
| 医療法人孟和会 | 大分市大在中央一丁目4番10号 | 250 | 0.83 |
| 計 | | 6,972 | 23.24 |

(注) 1 当社は自己株式267,544株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 267,000 (相互保有株式) 普通株式 67,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,123,000 | 29,123 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 543,000 | | |
| 発行済株式総数 | 30,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,123 | |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社 | 兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地 | 267,000 | | 267,000 | 0.89 |
| (相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社 | 群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1 | | 67,000 | 67,000 | 0.22 |
| 計 | | 267,000 | 67,000 | 334,000 | 1.11 |

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 13,257 | 1,163,970 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,600 | 134,000 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡し) | | | | |
| 保有自己株式数 | 267,544 | | 269,144 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 最高(円) | 499 | 460 | 230 | 167 | 130 |
| 最低(円) | 396 | 206 | 75 | 64 | 70 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 102 | 89 | 91 | 82 | 81 | 87 |
| 最低(円) | 86 | 77 | 78 | 72 | 70 | 78 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役会長 | | 加藤友彦 | 昭和33年9月8日生 | 昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年12月 平成21年7月 平成23年3月 | 淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株) 代表取締役社長就任(現) ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任 ステラブルー(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任(現) | (注)2 | 2,300 |
| 代表取締役社長 | | 原口博光 | 昭和53年4月2日生 | 平成15年4月 平成18年3月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月 | 経済産業省入省 シナジーマーケティング(株) 監査役就任 当社入社 当社取締役社長室長就任 当社代表取締役社長就任(現) ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任(現) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | | 小原 淳 | 昭和26年12月23日生 | 平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月 | (株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) | (注)2 | |
| 取締役 | | 三宮俊雄 | 昭和16年10月3日生 | 平成8年5月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年3月 | いすゞ自動車(株)常務取締役就任 いすゞバス製造(株) 代表取締役社長就任 東京いすゞ自動車(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現) ダントープロダクツ(株) 代表取締役社長就任 | (注)2 | 20 |
| 取締役 | | 濱崎佳芽雄 | 昭和19年4月14日生 | 昭和47年4月 平成8年6月 平成21年3月 | ケイアイ(株)入社 ケイアイ(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) | (注)2 | 50 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|--------|--------------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|-------|
| 常勤監査役 | | 市川 恵 康 | 昭和15年7月13日生 | 昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月 | 当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現) | (注)3 | 29 | |
| 監査役 | | 田中 貴 俊 | 昭和23年9月30日生 | 昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月 平成21年6月 | 全但バス(株)入社 全但バス(株) 代表取締役社長就任 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 全但バス(株) 取締役会長就任(現) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 村田 浩 之 | 昭和15年10月15日生 | 昭和39年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成20年3月 | 日本電気(株)入社 NECテクノサービス(株) 取締役システム本部長就任 NECネクソソリューションズ(株) 常務取締役就任 カテナ(株) 取締役執行役員専務就任 当社監査役就任(現) | (注)4 | 10 | |
| 計 | | | | | | | | 2,419 |

- (注) 1 監査役 田中貴俊及び監査役 村田浩之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来125年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

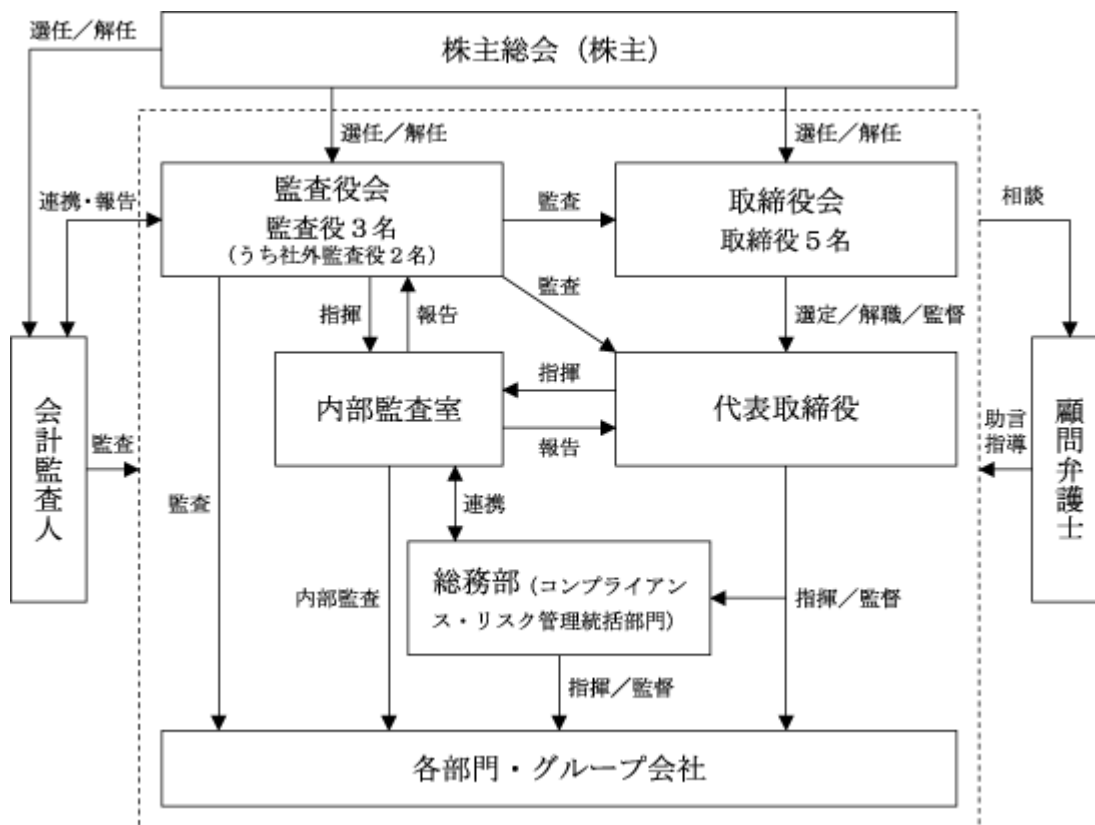
当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制委員会を定期的を開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この委員会では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(2名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室の人員は2名であり、監査役及び会計監査人と連携し内部統制に必要な内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社を対象に監査を実施しており、監査役と協議し業務改善を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、当社において経理課長、総務部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の取締役会長を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社との間には、特別な関係はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 支給人数(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 | 27 | 27 | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 2 | 2 | | 1 |
| 社外役員 | 3 | 3 | | 2 |

(注) 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び平成22年10月31日付で辞任により退任した取締役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる 役員の員数(名) | 内容 |
|---------|-------------------|--------------------|
| 8 | 1 | 使用人として従事した職務に対する給与 |

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬については、株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は在本 茂氏、矢本博三氏であり、清友監査法人に所属し、継続監査年数は4年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等1名であります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 40 | - | 32 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 40 | - | 32 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,100 | 7,015 |
| 受取手形及び売掛金 | * 3 1,616 | * 3 1,453 |
| 商品及び製品 | 1,429 | 1,055 |
| 仕掛品 | 144 | 73 |
| 原材料及び貯蔵品 | 152 | 149 |
| デリバティブ債権 | 0 | - |
| 未収入金 | 23 | 22 |
| その他 | 11 | 14 |
| 貸倒引当金 | 13 | 12 |
| 流動資産合計 | 12,464 | 9,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | * 1, * 5 5,355 | * 1, * 5 5,149 |
| 減価償却累計額 | 3,774 | 3,781 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,581 | 1,367 |
| 機械装置及び運搬具 | * 5 4,112 | * 5 4,089 |
| 減価償却累計額 | 3,651 | 3,713 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 461 | 376 |
| 工具、器具及び備品 | * 5 805 | * 5 755 |
| 減価償却累計額 | 675 | 678 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 130 | 76 |
| 土地 | * 1, * 5 296 | * 1, * 5 296 |
| 建設仮勘定 | 3 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 2,473 | 2,117 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 80 | 58 |
| その他 | 17 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 97 | 73 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | * 2 3,721 | * 2 4,733 |
| 金融取引証拠金 | 295 | 300 |
| その他 | 305 | 301 |
| 貸倒引当金 | 39 | 42 |
| 投資その他の資産合計 | 4,283 | 5,292 |
| 固定資産合計 | 6,854 | 7,483 |
| 資産合計 | 19,318 | 17,255 |

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | * 3 639 | * 3 831 |
| 短期借入金 | 2,500 | 1,500 |
| 未払金 | 322 | 350 |
| 未払法人税等 | 73 | 72 |
| その他 | 158 | 184 |
| 流動負債合計 | 3,693 | 2,939 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 176 | 185 |
| 退職給付引当金 | 501 | 428 |
| 長期預り保証金 | 1,405 | 1,291 |
| 負ののれん | 22 | 27 |
| 固定負債合計 | 2,105 | 1,933 |
| 負債合計 | 5,798 | 4,873 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,635 | 1,635 |
| 資本剰余金 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | 11,501 | 10,344 |
| 自己株式 | 99 | 100 |
| 株主資本合計 | 13,039 | 11,880 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149 | 192 |
| 評価・換算差額等合計 | 149 | 192 |
| 少数株主持分 | 331 | 308 |
| 純資産合計 | 13,520 | 12,382 |
| 負債純資産合計 | 19,318 | 17,255 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | 7,473 | 6,477 |
| 売上原価 | * 1 5,885 | * 1 5,262 |
| 売上総利益 | 1,587 | 1,215 |
| 販売費及び一般管理費 | * 2, * 3 2,872 | * 2, * 3 2,405 |
| 営業損失() | 1,285 | 1,190 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 73 |
| デリバティブ利益 | - | 4 |
| 負ののれん償却額 | 20 | 15 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 0 |
| その他 | 50 | 43 |
| 営業外収益合計 | 153 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 20 |
| 売上割引 | 6 | 5 |
| 為替差損 | 19 | 369 |
| デリバティブ損失 | 535 | - |
| 固定資産除却損等 | 1 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 4 | 22 |
| 投資顧問手数料 | 19 | 8 |
| その他 | 66 | 35 |
| 営業外費用合計 | 700 | 465 |
| 経常損失() | 1,832 | 1,519 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 537 | - |
| 固定資産(土地)売却益 | - | 5 |
| 関係会社株式売却益 | - | 138 |
| 訴訟和解金等 | - | 500 |
| 特別利益合計 | 537 | 643 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 25 | 40 |
| 固定資産除却損 | * 4 38 | * 4 60 |
| たな卸資産評価損 | 503 | 56 |
| 減損損失 | - | * 5 84 |
| その他 | 36 | 13 |
| 特別損失合計 | 604 | 255 |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,899 | 1,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42 | 23 |
| 法人税等調整額 | 0 | 0 |
| 法人税等合計 | 41 | 22 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 4 | 2 |
| 当期純損失() | 1,936 | 1,157 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,635 | 1,635 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,635 | 1,635 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13,528 | 11,501 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失() | 1,936 | 1,157 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 2,026 | 1,157 |
| 当期末残高 | 11,501 | 10,344 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 98 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 99 | 100 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,067 | 13,039 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失() | 1,936 | 1,157 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 2,027 | 1,158 |
| 当期末残高 | 13,039 | 11,880 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 943 | 149 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 794 | 43 |
| 当期変動額合計 | 794 | 43 |
| 当期末残高 | 149 | 192 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 943 | 149 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 794 | 43 |
| 当期変動額合計 | 794 | 43 |
| 当期末残高 | 149 | 192 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 338 | 331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 22 |
| 当期変動額合計 | 7 | 22 |
| 当期末残高 | 331 | 308 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,349 | 13,520 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失（ ） | 1,936 | 1,157 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 801 | 20 |
| 当期変動額合計 | 2,828 | 1,137 |
| 当期末残高 | 13,520 | 12,382 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,899 | 1,131 |
| 減価償却費 | 378 | 313 |
| 減損損失 | - | 84 |
| 固定資産売却益 | 0 | 7 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 20 | 54 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | 5 |
| 投資有価証券償還益 | 537 | - |
| 投資有価証券評価損 | 25 | 40 |
| 関係会社株式売却益 | - | 138 |
| 負ののれん償却額 | 20 | 15 |
| 訴訟和解金等 | - | 500 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19 | 2 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 117 | 60 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | - | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 66 | 73 |
| 支払利息 | 46 | 20 |
| 投資事業有限責任組合出資持分損益(は益) | 21 | 4 |
| 為替差損益(は益) | 19 | 369 |
| デリバティブ損益(は益) | 535 | 4 |
| 投資顧問手数料 | 19 | 8 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 406 | 114 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 838 | 339 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 272 | 228 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 11 | 3 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 148 | 113 |
| その他 | 62 | 146 |
| 小計 | 816 | 318 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 74 |
| 利息の支払額 | 46 | 20 |
| 訴訟和解金等の受取額 | - | 500 |
| 法人税等の支払額 | 22 | 23 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 808 | 213 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2 | 2 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 315 | 49 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 38 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7 | 4 |
| 投資有価証券の満期償還による収入 | 1,061 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | * 2 38 |
| 投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入 | 9 | - |
| 持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出 | - | 1,000 |
| 金融取引証拠金の増加による支出 | 1,117 | 4 |
| 金融取引証拠金の減少による収入 | 2,376 | - |
| 短期貸付けによる支出 | 57 | 12 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 57 | 162 |
| デリバティブ取引による支出 | 865 | 1 |
| デリバティブ取引による収入 | 328 | 5 |
| 投資顧問手数料の支払による支出 | 19 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,455 | 923 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 3,190 | 1,000 |
| 配当金の支払額 | 88 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3 | 3 |
| その他 | 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,283 | 1,004 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 370 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,655 | 2,084 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,753 | 9,098 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,098 | 7,013 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカタイル 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) | 連結子会社の数 6社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)カワオカタイルは平成22年10月31日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売(株) | 持分法適用の関連会社数 2社 群馬タイル販売(株) Fujiyama 1号匿名組合 当連結会計年度よりFujiyama 1号匿名組合に出資したことにより、新たに持分法の適用会社の範囲に含めております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、連結子会社ダントープロダクツ(株)の機械装置については、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,118百万円、275百万円、171百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「工具器具及び備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「受取利息及び配当金」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「短期貸付による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」(営業活動によるキャッシュ・フロー)、「短期貸付けによる支出」(投資活動によるキャッシュ・フロー)としてそれぞれ掲記しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|-----------|------|-----------|------|----|-------|---|--------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> | 建物 | 15百万円 | 土地 | 20百万円 | 計 | 36百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> | 建物 | 14百万円 | 土地 | 20百万円 | 計 | 35百万円 | | | | | | | | |
| 建物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 71百万円 | <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (投資事業組合出資持分)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 66百万円 | 投資有価証券 (投資事業組合出資持分) | 981百万円 | 計 | 1,048百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 (投資事業組合出資持分) | 981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 65百万円 | 支払手形 | 17百万円 | <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 50百万円 | 支払手形 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 300百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 300百万円 | <p>4 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 300百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 300百万円 | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 259百万円 | 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 13百万円 | 計 | 280百万円 | <p>5 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 243百万円 | 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 13百万円 | 計 | 263百万円 |
| 建物及び構築物 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----|-----|------------------------|---------|------------------|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13百万円 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 30百万円 | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 380百万円 広告宣伝費 175百万円 給料・手当 876百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円 退職給付引当金繰入額 23百万円 賃借料 242百万円 減価償却費 158百万円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 309百万円 広告宣伝費 129百万円 給料・手当 764百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 賃借料 190百万円 減価償却費 122百万円 | | | | | | |
| 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 74百万円 | 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 59百万円 | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 37百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 38百万円 | 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 51百万円 工具、器具及び備品 8百万円 計 60百万円 | | | | | | |
| | 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。 | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カワオカタイル (大阪市平野区)</td> <td>工事・販売設備</td> <td>建物、工具器具 及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | (株)カワオカタイル (大阪市平野区) | 工事・販売設備 | 建物、工具器具 及び備品等 |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | | | | | |
| (株)カワオカタイル (大阪市平野区) | 工事・販売設備 | 建物、工具器具 及び備品等 | | | | | |
| | <p>当社グループは、各事業会社ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴うタイル工事業の急激な工事受注の減少により、同事業を担う連結子会社 株式会社カワオカタイルに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79百万円、工具器具及び備品3百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの正味売却可能価額を0円と評価しております。</p> | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,000,000 | | | 30,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 256,413 | 17,600 | 1,600 | 272,413 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,414株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,186株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 89 | 3.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,000,000 | | | 30,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 272,413 | 15,270 | | 287,683 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,257株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,013株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------|------------------|------|-----------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|------------------|------|-----------|----------|------|--------|------|-------|------|--------|------|--------|------|-------|------|--------|------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,098百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 9,100百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2百万円 | 現金及び現金同等物 | 9,098百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,013百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社カワオカタイト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,015百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,013百万円 | 流動資産 | 182百万円 | 固定資産 | 17百万円 | 資産合計 | 199百万円 | 流動負債 | 277百万円 | 固定負債 | 12百万円 | 負債合計 | 290百万円 | 子会社株式の売却価額 | 50百万円 | 子会社の現金及び現金同等物 | 11百万円 | 差引：子会社売却による収入 | 38百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 9,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,015百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式の売却価額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の現金及び現金同等物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社売却による収入 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。また、資金運用については、主としてダントーキャピタル株式会社において流動性及び安全性を重視して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り営業債権の保全を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主としてダントーキャピタル株式会社において、投資顧問契約を締結している投資顧問会社からの専門的な助言に基づき計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しております。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 7,015 | 7,015 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,453 | 1,453 | |
| (3) 未収入金 | 22 | 22 | |
| (4) 投資有価証券 | 3,600 | 3,600 | |
| 資 産 計 | 12,092 | 12,092 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 831 | 831 | |
| (2) 短期借入金 | 1,500 | 1,500 | |
| (3) 未払金 | 350 | 350 | |
| (4) 未払法人税等 | 72 | 72 | |
| 負 債 計 | 2,755 | 2,755 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 非上場株式 | 135 |
| 投資事業有限責任組合出資持分 | 997 |
| 金融取引証拠金 | 300 |
| 長期預り保証金 | 1,291 |

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

金融取引証拠金については、返済時期が未定であるため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 7,015 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,453 | | | |
| 未収入金 | 22 | | | |
| 合計 | 8,491 | | | |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1 | 1 | 0 |
| 債券 | | | |
| 外国債券 | | | |
| その他 | 1,936 | 2,349 | 413 |
| 小計 | 1,937 | 2,351 | 414 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 8 | 8 | |
| 債券 | | | |
| 外国債券 | | | |
| その他 | 1,286 | 1,196 | 90 |
| 小計 | 1,295 | 1,205 | 90 |
| 合計 | 3,233 | 3,557 | 323 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 7 | 2 | 5 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 144 |
| 投資事業有限責任組合出資持分 | 19 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 2 | 2 | 0 |
| 債券 | | | |
| 外国債券 | | | |
| その他 | 1,936 | 2,384 | 448 |
| 小計 | 1,938 | 2,386 | 448 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| 外国債券 | | | |
| その他 | 1,286 | 1,213 | 72 |
| 小計 | 1,286 | 1,213 | 72 |
| 合計 | 3,225 | 3,600 | 375 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 4 | 0 | 5 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 135 |
| 投資事業有限責任組合出資持分 | 997 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引
金利スワップ取引
株価指数先物取引
為替先物(先渡)取引
通貨オプション取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、金利スワップ取引、株価指数先物取引、為替先物(先渡)取引及び通貨オプション取引を実施しており、デリバティブ取引を有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨、金利及び株式関連デリバティブ取引は、為替、金利及び株価変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、主としてダントーキャピタル株式会社において、投資顧問契約を結んでいる投資顧問会社からの専門的な助言に基づき計画し、投資戦略会議にて決定されたリスク限度額と投資方針に基づき、当社の経理部門が確認後、所定の決裁手続を経て実施されております。取引実施後も常にマーケット環境及び時価の状況について、実施のリスク額を日々モニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

特記事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| | | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | |
|-----------|---------------------|--------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 19 | | 1 | 0 |
| | 合計 | | | 1 | 0 |

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

| | |
|---------------------------|--------|
| イ 退職給付債務 | 501百万円 |
| ロ 年金資産 | 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 501百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ) | 501百万円 |
| ト 前払年金費用 | 百万円 |
| チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 501百万円 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

| | |
|-----------------------------|-------|
| イ 勤務費用 | 36百万円 |
| ロ 利息費用 | 10百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 百万円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 10百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 |
| ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 36百万円 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金31百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|----------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生連結会計年度において処理することとしております。 |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

| | |
|---------------------------|--------|
| イ 退職給付債務 | 428百万円 |
| ロ 年金資産 | 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 428百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ) | 428百万円 |
| ト 前払年金費用 | 百万円 |
| チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 428百万円 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| | |
|-----------------------------|-------|
| イ 勤務費用 | 32百万円 |
| ロ 利息費用 | 8百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 百万円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 |
| ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 27百万円 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|----------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生連結会計年度において処理することとしております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|--------------|--------|-----------|------|----------|--------|-----------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|---------|--------|-----------|--------|----------|--------|-----|-------|----------|----------|--------|----------|----------|-----|--------------|--------|-----------|------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 4,895百万円 | たな卸資産評価損 | 239百万円 | 退職給付引当金 | 203百万円 | 投資有価証券評価損 | 99百万円 | その他 | 36百万円 | 繰延税金資産小計 | 5,474百万円 | 評価性引当額 | 5,474百万円 | 繰延税金資産合計 | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 172百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 4百万円 | 繰延税金負債合計 | 176百万円 | 繰延税金負債の純額 | 176百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,360百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 5,360百万円 | 退職給付引当金 | 175百万円 | 投資有価証券評価損 | 115百万円 | たな卸資産評価損 | 103百万円 | その他 | 35百万円 | 繰延税金資産小計 | 5,789百万円 | 評価性引当額 | 5,789百万円 | 繰延税金資産合計 | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 182百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 3百万円 | 繰延税金負債合計 | 185百万円 | 繰延税金負債の純額 | 185百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 176百万円 | <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。また、兵庫県南あわじ市において、遊休不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90百万円(賃貸収益は売上高に94百万円、営業外収益に3百万円、主な賃貸費用は売上原価に6百万円、販売費及び一般管理費に0百万円計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 294 | 15 | 278 | 2,047 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度の増減額のうち、主な減少額は減価償却費(15百万円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | 建設用陶磁器等事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,365 | 112 | 6,477 | | 6,477 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 132 | 132 | (132) | |
| 計 | 6,365 | 245 | 6,610 | (132) | 6,477 |
| 営業費用 | 7,643 | 154 | 7,798 | (129) | 7,668 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,278 | 90 | 1,187 | (2) | 1,190 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 16,196 | 1,059 | 17,255 | | 17,255 |
| 減価償却費 | 254 | 59 | 313 | | 313 |
| 減損損失 | 84 | | 84 | | 84 |
| 資本的支出 | 70 | 3 | 74 | | 74 |

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業.....内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

また当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4 前連結会計年度における建設用陶磁器等事業の売上高は73億6千9百万円、営業費用は87億4千1百万円、営業損失は13億7千1百万円、不動産賃貸事業の売上高は2億4千2百万円、営業費用は1億5千2百万円、営業利益は8千9百万円であります。また、建設用陶磁器等事業の資産は182億4百万円、減価償却費は3億1千5百万円、資本的支出は6千3百万円、不動産賃貸事業の資産は11億1千4百万円、減価償却費は6千3百万円、資本的支出は1億8千6百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった大阪淡路交通株式会社は開示対象外となり、ローマタイル・ジャパン株式会社及び株式会社M's FAMILYが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事 者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------------------------------------------|----------------------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | ローマタイル・ ジャパン(株) (注)4 | 大阪市 平野区 | 20 | タイルの 輸入販売業 | | 製品の 購入等 | 製品の販売 製品の購入 運賃の支払 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 (注)1 (注)2 | 0 372 5 52 52 0 | 差入保証金 買掛金 未払金 | 90 17 1 |
| | (株)M's FAMILY (注)5 | 大阪市 平野区 | 5 | 不動産賃貸業 | | 事務所 の賃借 | 事務所の賃借 (注)3 | 10 | 前払費用 | 2 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入・販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 事務所の賃料につきましては、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 4 当社役員松下 豊及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 5 当社役員松下 豊の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事 者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----|---------------|
| 役員 | 松下 豊 | | | 取締役 (注) 6 | (所有) 直接 0.93 | 株式の 売却 | ㈱カワオカ タイル株式の 売却 (注) 7 | 50 | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | ローマタイル・ ジャパン(株) (注) 4 | 大阪市 平野区 | 20 | タイルの 輸入販売業 | | 製品の 購入等 | 製品の販売 製品の購入 運賃の支払 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 (注) 1 (注) 2 | 2 98 1 12 12 0 | | |
| | ㈱M's FAMILY (注) 5 | 大阪市 平野区 | 5 | 不動産賃貸業 | | 事務所 の賃借 | 事務所の賃借 (注) 3 | 24 | | |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入・販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 事務所の賃料につきましては、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 4 当社役員松下 豊及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 5 当社役員松下 豊の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 6 松下 豊は、平成22年10月31日付で当社取締役を辞任により退任いたしました。
- 7 売却価額につきましては、当該会社の純資産額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 443円66銭 | 1株当たり純資産額 406円34銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 65円14銭 | 1株当たり当期純損失金額 38円94銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 13,520 | 12,382 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 13,188 | 12,073 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 331 | 308 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 30,000 | 30,000 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 272 | 287 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 29,727 | 29,712 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期純損失()(百万円) | 1,936 | 1,157 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(百万円) | 1,936 | 1,157 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,733 | 29,721 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による人的被害はありませんが、連結子会社ダントー株式会社(東京都中央区)におきましては、営業時間の繰り下げや繰り上げを実施し営業を行っております。

また、仙台事務所におきましては、余震が続く中、本格的な営業活動の再開は未定であります。

一方、連結子会社ダントープロダクツ株式会社(栃木県宇都宮市)の宇都宮工場は、建屋及び生産設備に被害が発生したため、生産を停止し点検作業を続けておりましたが、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り、平成23年3月28日開催の取締役会において当該工場を閉鎖することを決議いたしました。

なお、今後当社グループの営業活動に及ぼす影響、工場閉鎖に伴う固定資産の処分、従業員に対する割増退職金及び諸費用につきましては、現在見積り精査検討中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 2,500 | 1,500 | 0.9 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 長期預り保証金(1年超) | 1,335 | 1,224 | 0.3 | |
| 合計 | 3,835 | 2,724 | | |

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額ははありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日) | 第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日) | 第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日) | 第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 1,769 | 1,422 | 1,585 | 1,699 |
| 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円) | 133 | 159 | 428 | 410 |
| 四半期純損失金額() (百万円) | 140 | 164 | 435 | 416 |
| 1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 4.72 | 5.54 | 14.66 | 14.03 |

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,119 | 2,119 |
| デリバティブ債権 | 0 | - |
| 未収入金 | 38 | 29 |
| その他 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 2 | 14 |
| 流動資産合計 | 3,157 | 2,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | * 2 4,087 | * 2 4,077 |
| 減価償却累計額 | 2,926 | 2,989 |
| 建物（純額） | 1,160 | 1,088 |
| 構築物 | * 2 55 | * 2 55 |
| 減価償却累計額 | 50 | 51 |
| 構築物（純額） | 4 | 3 |
| 機械及び装置 | * 2 109 | * 2 109 |
| 減価償却累計額 | 102 | 103 |
| 機械及び装置（純額） | 6 | 5 |
| 車両運搬具 | 8 | 8 |
| 減価償却累計額 | 5 | 7 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | * 2 192 | * 2 199 |
| 減価償却累計額 | 116 | 153 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 75 | 45 |
| 土地 | * 2 242 | * 2 242 |
| 有形固定資産合計 | 1,493 | 1,387 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 79 | 58 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 82 | 61 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,349 | 2,384 |
| 関係会社株式 | 11,532 | 11,092 |
| 差入保証金 | 32 | 32 |
| 投資その他の資産合計 | 13,914 | 13,509 |
| 固定資産合計 | 15,490 | 14,958 |
| 資産合計 | 18,648 | 17,092 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 2,500 | 1,500 |
| 未払金 | 36 | 28 |
| 未払費用 | 0 | 0 |
| 未払法人税等 | 52 | 52 |
| 前受金 | 29 | 20 |
| 預り金 | 166 | * 3 226 |
| 従業員預り金 | 1 | 1 |
| 流動負債合計 | 2,787 | 1,829 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 172 | 182 |
| 退職給付引当金 | 24 | 27 |
| 長期預り保証金 | 67 | 67 |
| 固定負債合計 | 265 | 276 |
| 負債合計 | 3,052 | 2,106 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,635 | 1,635 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 408 | 408 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当積立金 | 900 | - |
| 別途積立金 | 14,400 | 13,400 |
| 繰越利益剰余金 | 1,896 | 630 |
| 利益剰余金合計 | 13,812 | 13,178 |
| 自己株式 | 93 | 94 |
| 株主資本合計 | 15,354 | 14,719 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241 | 266 |
| 評価・換算差額等合計 | 241 | 266 |
| 純資産合計 | 15,596 | 14,985 |
| 負債純資産合計 | 18,648 | 17,092 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | * 4 421 | * 4 413 |
| 売上原価 | | |
| 他勘定受入高 | * 1 294 | * 1 269 |
| 売上総利益 | 127 | 144 |
| 販売費及び一般管理費 | * 2 276 | * 2 233 |
| 営業損失() | 148 | 89 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 11 |
| 為替差益 | 23 | - |
| デリバティブ利益 | 15 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 0 |
| 雑収入 | 2 | 1 |
| 営業外収益合計 | 42 | 13 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 17 |
| 為替差損 | - | 135 |
| デリバティブ損失 | - | 1 |
| 固定資産除却損等 | - | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| 減価償却費 | 17 | 17 |
| 営業外費用合計 | 59 | 172 |
| 経常損失() | 165 | 248 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産(土地)売却益 | - | 5 |
| 投資有価証券償還益 | 537 | - |
| 特別利益合計 | 537 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | - | 35 |
| 関係会社株式評価損 | 2,381 | 354 |
| 固定資産除却損 | * 3 25 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 2,407 | 389 |
| 税引前当期純損失() | 2,035 | 632 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19 | 1 |
| 法人税等合計 | 19 | 1 |
| 当期純損失() | 2,055 | 634 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,635 | 1,635 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,635 | 1,635 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 408 | 408 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 408 | 408 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当積立金 | | |
| 前期末残高 | 900 | 900 |
| 当期変動額 | | |
| 配当積立金の取崩 | - | 900 |
| 当期変動額合計 | - | 900 |
| 当期末残高 | 900 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,400 | 14,400 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 1,000 |
| 当期変動額合計 | - | 1,000 |
| 当期末残高 | 14,400 | 13,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 249 | 1,896 |
| 当期変動額 | | |
| 配当積立金の取崩 | - | 900 |
| 別途積立金の取崩 | - | 1,000 |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失() | 2,055 | 634 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 2,145 | 1,265 |
| 当期末残高 | 1,896 | 630 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,957 | 13,812 |
| 当期変動額 | | |
| 配当積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失() | 2,055 | 634 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 2,145 | 634 |
| 当期末残高 | 13,812 | 13,178 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 92 | 93 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 93 | 94 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,501 | 15,354 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失() | 2,055 | 634 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 2,146 | 635 |
| 当期末残高 | 15,354 | 14,719 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 869 | 241 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 628 | 25 |
| 当期変動額合計 | 628 | 25 |
| 当期末残高 | 241 | 266 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 869 | 241 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 628 | 25 |
| 当期変動額合計 | 628 | 25 |
| 当期末残高 | 241 | 266 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,371 | 15,596 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89 | - |
| 当期純損失（ ） | 2,055 | 634 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 628 | 25 |
| 当期変動額合計 | 2,774 | 610 |
| 当期末残高 | 15,596 | 14,985 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定し ております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法 | デリバティブ ...時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定しております) | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の 方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 17~50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| (貸借対照表関係) 前事業年度において、「車両及び運搬具」「工具・器具・備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両運搬具」「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--------|-----|-----|--------|----|--------|-----|------|--------|------|-----------|------|----|-------|---|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|--------|-----|-----|--------|----|--------|-----|------|--------|------|-----------|------|----|-------|---|--------|-----|--------|
| <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 100百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 100百万円 | 建物 | 253百万円 | 構築物 | 4百万円 | 機械及び装置 | 6百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 13百万円 | 計 | 277百万円 | <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り金</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 100百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 100百万円 | 建物 | 237百万円 | 構築物 | 3百万円 | 機械及び装置 | 5百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 13百万円 | 計 | 260百万円 | 預り金 | 226百万円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 294百万円 | 1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 269百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 33百万円 給料・手当 13百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 70百万円 賃借料 37百万円 租税公課 23百万円 減価償却費 74百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100% | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 33百万円 給料・手当 15百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 58百万円 賃借料 22百万円 租税公課 20百万円 減価償却費 51百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100% |
| 3 固定資産除却損の内容 建物 25百万円 工具、器具及び備品 0百万円 | |
| 4 関係会社に対する事項 売上高 317百万円 | 4 関係会社に対する事項 売上高 301百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 240,473 | 15,414 | 1,600 | 254,287 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,414株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,600株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 254,287 | 13,257 | | 267,544 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,257株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|---------------|
| 子会社株式 | 11,092 |
| 計 | 11,092 |

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,815百万円</p> <p>退職給付引当金 10百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,829百万円</p> <p>評価性引当額 2,829百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 172百万円</p> <p>繰延税金負債合計 172百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 172百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,788百万円</p> <p>退職給付引当金 11百万円</p> <p>その他 12百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,811百万円</p> <p>評価性引当額 2,811百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 182百万円</p> <p>繰延税金負債合計 182百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 182百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | |
|---------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 524円31銭 | 1株当たり純資産額 | 504円02銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 69円10銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 21円33銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成21年12月31日) | 当事業年度末 (平成22年12月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 15,596 | 14,985 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 15,596 | 14,985 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 30,000 | 30,000 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 254 | 267 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 29,745 | 29,732 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純損失()(百万円) | 2,055 | 634 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(百万円) | 2,055 | 634 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,750 | 29,740 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、連結子会社ダントープロダクツ株式会社(栃木県宇都宮市)の宇都宮工場に賃貸している当社所有の建物に被害が生じました。

当該工場については、建屋の他生産設備にも被害が発生したため、生産を停止し点検作業を続けておりましたが、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り、平成23年3月28日開催の取締役会において当該工場を閉鎖することを決議いたしました。

なお、連結子会社ダントープロダクツ株式会社宇都宮工場に賃貸している建物についての損失額につきましては、現在見積り精査検討中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) | |
| | | AHLファンド | 299,732 |
| | | 小計 | 299,732 |
| 計 | | 299,732 | 2,384 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,087 | 3 | 13 | 4,077 | 2,989 | 75 | 1,088 |
| 構築物 | 55 | | | 55 | 51 | 0 | 3 |
| 機械及び装置 | 109 | | | 109 | 103 | 1 | 5 |
| 車両運搬具 | 8 | | | 8 | 7 | 1 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 192 | 8 | 1 | 199 | 153 | 38 | 45 |
| 土地 | 242 | | 0 | 242 | | | 242 |
| 有形固定資産計 | 4,695 | 12 | 14 | 4,693 | 3,305 | 117 | 1,387 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 244 | 20 | | 264 | 206 | 41 | 58 |
| その他 | 3 | 20 | 20 | 3 | 0 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | 247 | 41 | 20 | 267 | 206 | 41 | 61 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

ソフトウェア

経営情報システム

20百万円

その他

経営情報システムの取得

20百万円

当期減少額

建物

製品倉庫設備

13百万円

その他

経営情報システムの取得

20百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2 | 14 | | 2 | 14 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 231 |
| 普通預金 | 856 |
| 外貨普通預金 | 61 |
| 外貨定期預金 | 967 |
| 別段預金 | 2 |
| 計 | 2,119 |
| 合計 | 2,119 |

関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(百万円) |
|-------|--------------|---------|
| 子会社株式 | ダントーキャピタル(株) | 11,092 |
| | ダントー(株) | 0 |
| | ダントープロダクツ(株) | 0 |
| 合計 | | 11,092 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,000 |
| (株)三井住友銀行 | 500 |
| 合計 | 1,500 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto-holdings.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第182期) | 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年3月30日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成22年3月30日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第183期 第1四半期 | 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年5月14日 近畿財務局長に提出 |
| | 第183期 第2四半期 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日 近畿財務局長に提出 |
| | 第183期 第3四半期 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の 訂正報告書 | 第183期 第1四半期 | 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年8月13日 近畿財務局長に提出 |

(5) 臨時報告書

平成23年3月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被害を受け、平成23年3月28日開催の取締役会において連結子会社ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場の閉鎖を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。